

**環境保全型農業直接支払交付金  
京都府中間年評価報告書**

**第 1 章 交付状況の点検**

項 目		27 年度	28 年度	29 年度 (見込み)	点 検
実施市町村数		12	13	16	<p>実施市町村数、実施面積は順調に増加している。</p> <p>実施件数はほぼ横ばいであるので、1 件あたりの実施面積が増えている。</p> <p>実施面積は水稲、特に特別栽培米を中心に増加しており、全体の面積を押し上げている。</p> <p>他の作物については、ほぼ横ばいであるが、これは化学肥料・化学農薬の使用を慣行レベルから 5 割以上削減する取組が、水稲と比べて技術的に難しいからと考えられる。</p>
実施件数		71	79	76	
交付額計（千円）		26,778	33,312	33,698	
実施面積計（ha）		468	647	774	
水稲（ha）		406	579	706	
麦・豆类（ha）		11	8	8	
いも・野菜類（ha）		21	26	26	
果樹・茶（ha）		20	21	23	
花き・その他（ha）		10	12	12	
カバークロップ	実施件数	11	14	12	<p>実施件数はほぼ横ばいである。今年度についてはすき込み時期を次年度に変更した団体があり、面積が減じた。</p>
	実施面積（ha）	18	35	16	
	交付額（千円）	1,445	2,631	1,085	
堆肥の施用	実施件数	14	14	20	<p>実施面積について順調に拡大している。</p> <p>ただし、2 取組目での取組面積が全体の約 20% を占めているため、制度変更による取組減が懸念される。</p>
	実施面積（ha）	53	132	147	
	交付額（千円）	2,333	5,444	5,345	
有機農業	実施件数	41	47	46	<p>府として有機農業の拡大を目指しており、順調に実施面積が拡大している。</p>
	実施面積（ha）	85	97	115	
	交付額（千円）	6,216	6,686	7,088	

地域特認取組					
リビング マルチ	実施件数	0	0	0	24年度を最後に取組実績がない。
	実施面積 (ha)	0	0	0	
	交付額 (千円)	0	0	0	
草生栽培	実施件数	1	1	1	限られた農業者団体によって取り組まれていることから、いずれの数値も同程度で推移している。
	実施面積 (ha)	0.4	0.4	0.4	
	交付額 (千円)	30	30	15	
冬期湛水管理	実施件数	18	19	25	<p>水稻を中心に順調に拡大している。</p> <p>ただし、2取組目での取組面積が全体の約13%を占めているため、制度変更による取組減が懸念される。</p>
	実施面積 (ha)	107	119	151	
	交付額 (千円)	8,531	8,465	8,773	
バンカープラ ンツの植栽	実施件数	0	0	1	限られた農業者団体によって2取組目として取り組まれていることから、今後実施面積が0になるおそれがある。
	実施面積 (ha)	0	0	0.1	
	交付額 (千円)	0	0	7	
炭の投入	実施件数	2	2	2	限られた農業者団体によって取り組まれていることから、いずれの数値も同程度で推移している。
	実施面積 (ha)	2.2	1.8	1.8	
	交付額 (千円)	108	87	73	
緩効性肥料の 利用及び長期 中干し	実施件数	11	8	19	各地域の特別栽培米部会を中心に拡大しており、全ての取組の中で、最も実施面積が大きくなっている。
	実施面積 (ha)	203	261	342	
	交付額 (千円)	8,115	9,970	11,311	
特別栽培農産物 認証状況 (米のみ)	栽培面積 (ha)	1,049	1,114	<p>本府では、エコファーマー認定に関する特例措置に、特別栽培米部会での取組を認めているため、ここでは、特別栽培米の取組状況を記載している。</p> <p>特別栽培米部会の取組の拡大に伴って、エコファーマー認定件数も伸びている。</p>	
	農家数 (戸)	(非公表)			
エコファーマー認定件数		1,283	1,482		

## 第2章 環境保全効果等の評価

### 1 地球温暖化防止効果

項目	実施件数	調査件数	単位あたり 温室効果ガス削減量 (t-CO2/年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年) ①×②
カバークロープ	12	11	1.03	16	16.48
堆肥の施用	20	11	2.42	147	355.74
地域特認取組					
リビングマルチ	0	-	-	-	-
草生栽培	1	1	0.81	0.4	0.32
炭の投入※	2	1	1.98	1.8	3.56
緩効性肥料の利用 及び長期中干し	19	1	2.19	342	748.98
【評価】					
<p>地球温暖化防止効果については、緩効性肥料の利用及び長期中干しによる温室効果ガス削減量が最も大きい結果となった。これは、単位あたり削減量でも上位の数字となったことに加え、実施面積が特に大きいことが影響している。本府の水稻生産に、緩効性肥料が幅広く使われていることが、実地面積が多い一因と考えられる。</p> <p>また、堆肥の施用の取組は単位あたり削減量が最も多い結果となったが、実施面積が緩効性肥料の利用及び長期中干しよりも少なく、総合的な削減量では緩効性肥料の利用及び長期中干しの施用に及ばなかった。</p> <p>リビングマルチの取組は25年度以降取組実績がなく、調査を実施していない。</p>					

※ 「炭の投入」について、投入してから100年後の推定炭素貯留量をCO2換算した値を用いているため、他の項目と異なり、「単位あたり温室効果ガス削減量」と「温室効果ガス削減量」は1年あたりの値ではない。

## 2 生物多様性保全効果

項 目	実施件数	調査件数	実施面積 (ha)	調査結果			
				スコア		評価 (S~C)	
				実施区	対照区	実施区	対照区
有機農業	46	2	115	7	6	A	A
				6	6	A	A
地域特認取組							
冬期湛水管理	25	1	151	6	6	A	A
バンカープランツの 植栽	1	-	0.1	-	-	-	-
<p><b>【評価】</b></p> <p>生物多様性保全効果については、有機農業と冬期湛水管理の取組で調査マニュアルによる生きもの調査を実施し、評価 (S~C) では同じ結果だったが、スコアでは有機農業が冬期湛水管理の取組のスコアを上回り、より効果の高い結果となった。</p> <p>バンカープランツの植栽の取組については、昨年度取組実績がなかったため、調査を実施できなかった。</p>							

### 3 その他の環境保全効果

特になし

### 4 環境保全効果以外の効果

本府内では特別栽培米の取組が盛んであり、丹後、中丹、南丹、山城の各地域で、特別栽培米の有利販売が行われている。例えば、中丹3市（福知山市、舞鶴市、綾部市）にまたがる取組団体では、特別栽培米を、地域の慣行のコシヒカリと比較して高い価格で農協が買い上げ、「丹の国穂まれ」のブランド名で販売している。

京都市や亀岡市の取組団体を中心に、エコファーマー認定をPRすることで、販路確保や有利販売につなげている。また和東町の団体では、茶の有機JAS認証を取得し、PRすることで、ギフト商品の売上げや海外の顧客が増加している。

消費者や実需者等への理解・関心の増進につながる取組も行われており、例えば京丹後市の取組団体では、平成25年から古代米の田植体験を実施しており、子どもを含めた地域住民が例年30名ほど参加している。

南丹市では「南丹市地域環境保全型農業推進方針」を定め、冬期湛水管理の実施等により、カエル、ホタル、クモ、ミミズ、サギ類などの生きものと共生する農業生産の推進を図っている。

南丹市の取組団体では、5名の有機農業志望者を受入れ、地元への定住につなげており、今後も有機農業志望者や新規就農者の受入れを続け、地元の担い手づくりに貢献する意向である。



特別栽培米「丹の国穂まれ」



有機栽培宇治茶「有無（うむ）」



古代米の田植体験の様子



南丹市における冬期湛水の取組

### 第3章 地域特認取組の自己点検

#### 1 リビングマルチ（小麦、大麦、イタリアンライグラス以外）

##### (1) 取組概要

取組内容	主作物の畝間等に麦類や牧草等を作付けし、それらを土壌還元することで、炭素貯留がされ、地球温暖化防止に効果のある取組		
交付単価	8,000 円/10a	実施件数	1
実施面積	3.1 ha	交付額	250 千円

(平成 24 年度実績)

##### (2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年) ①×②
-	-	-

##### (2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価 (S ~ C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
-	-	-	-

##### (2) - 3 その他の環境保全効果

--

(3) 経費積算根拠

経費の内容		10a あたり単価
増加する経費	資材費 ・ 種子代 (ウインドブレイクソルゴー 1,782 円/kg×4kg)	7,128 円
	計①	7,128 円
増加する経費	労働費 ・ 種子散布 (1,453 円/時間×1.0 時間) ・ すき込み (1,453 円/時間×1.0 時間)	1,453 円 1,453 円
	計②	2,906 円
不要となる経費	資材費 ・ 農薬代	1,296 円
	計③	1,296 円
不要となる経費	労働費 ・ 中耕培土 (1,453 円/時間×0.21 時間) ・ 除草剤散布 (1,453 円/時間×0.16 時間)	305 円 232 円
	計④	537 円
掛かり増し経費 (10a あたり)		①+②- (③+④)
		8,201 円

(4) 総括

リビングマルチの取組は平成 25 年度以降の取組実績がなく、市町村と相談しながら、地域特認取組から取り下げること視野に入れて、今後の取組について検討していく。

## 2 リビングマルチ（小麦、大麦、イタリアンライグラス）

### （1）取組概要

取組内容	主作物の畝間等に麦類や牧草等を作付けし、それらを土壌還元することで、炭素貯留がされ、地球温暖化防止に効果のある取組		
交付単価	5,000 円/10a	実施件数	0
実施面積	0 ha	交付額	0 千円

### （2）－1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量(t-CO2/年/ha)①	実施面積 (ha)②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年)①×②
-	-	-

### （2）－2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区
-	-	-	-

### （2）－3 その他の環境保全効果

--



(3) 経費積算根拠

経費の内容		10a あたり単価
増加する経費	資材費	・ 種子代 (小麦、大麦、イタリアンライグラスの平均) 4,407 円
		計① 4,407 円
	労働費	・ 種子散布 (1,453 円/時間×1.0 時間) 1,453 円 ・ すき込み (1,453 円/時間×1.0 時間) 1,453 円 計② 2,906 円
不要となる経費	資材費	・ 農薬代 1,296 円 計③ 1,296 円
	労働費	・ 中耕培土 (1,453 円/時間×0.21 時間) 305 円 ・ 除草剤散布 (1,453 円/時間×0.16 時間) 232 円 計④ 537 円
	掛かり増し経費 (10a あたり) ①+②- (③+④) 5,480 円	

(4) 総括

リビングマルチの取組は平成 25 年度以降の取組実績がなく、市町村と相談しながら、地域特認取組から取り下げること視野に入れて、今後の取組について検討していく。

### 3 草生栽培

#### (1) 取組概要

取組内容	園地に麦類や牧草等を作付し、作物体すべてを土壌還元することで、炭素貯留がされ、地球温暖化防止に効果のある取組		
交付単価	5,000 円/10a	実施件数	1
実施面積	0.4 ha	交付額	15 千円

#### (2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年) ①×②
0.81	0.4	0.32

#### (2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価 (S ~ C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
-	-	-	-

#### (2) - 3 その他の環境保全効果

--

(3) 経費積算根拠

経費の内容		10a あたり単価
増加する経費	資材費 ・ 種子代 (イタリアンライグラス 540 円/kg × 3kg/10a)	1,620 円
	計①	1,620 円
増加する経費	労働費 ・ 種子散布 (1,453 円/時間 × 1.0 時間)	1,453 円
	計②	1,453 円
不要となる経費	資材費	0 円
	計③	0 円
不要となる経費	労働費	0 円
	計④	0 円
掛かり増し経費 (10a あたり)		①+②- (③+④) 3,073 円

(4) 総括

草生栽培の取組は、地球温暖化防止効果を目的に 0.4ha で実施されている。

調査により、地球温暖化防止効果が確認されている。

掛かり増し経費の積算を、実例を用いて行ったところ、国の試算と比べ、差がみられる結果となった。

#### 4 冬期湛水管理（有機質肥料施用、畦補強等実施）

##### （1）取組概要

取組内容	冬期間の水田に水を張ることで、生物多様性に効果がある取組		
交付単価	8,000 円/10a	実施件数	14
実施面積	103 ha	交付額	6,780 千円

##### （2）－1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年) ①×②
-	-	-

##### （2）－2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区
6	6	A	A

##### （2）－3 その他の環境保全効果

--

(3) 経費積算根拠

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費	・有機質肥料（鶏糞、牛糞堆肥等）	5,600 円
		計①	5,600 円
	労働費	・有機質肥料施用（1,453 円/時間×1.0 時間）	1,453 円
		・湛水管理・丁寧な代かき（1,453 円/時間×2.0 時間）	2,906 円
	計②	4,359 円	
	利水費	・電気（ポンプ稼働）	1,026 円
・消耗品 ・畦補強		113 円 1,000 円	
計③	2,139 円		
不要となる経費	資材費	・化学肥料	3,038 円
		計④	3,038 円
	労働費		0 円
		計⑤	0 円
	利水費		0 円
		計⑥	0 円
掛かり増し経費（10a あたり）		①+②+③-（④+⑤+⑥）	9,060 円

(4) 総括

冬期湛水管理の取組は、生物多様性保全効果を目的に 151ha で実施されている。

調査結果について、対照と同じスコアだが、生物多様性保全効果が認められるランク A である。

掛かり増し経費の積算を行ったところ、国の試算と比べて大きな差はない。

今後とも、地域特認取組として支援すべく、効果の把握を進めたい。

5 冬期湛水管理（有機質肥料施用、畦補強等未実施）

（1）取組概要

取組内容	冬期間の水田に水を張ることで、生物多様性に効果がある取組		
交付単価	7,000 円/10a	実施件数	0
実施面積	0 ha	交付額	0 千円

（2）－1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量(t-CO2/年/ha)①	実施面積 (ha)②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年)①×②
-	-	-

（2）－2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区
6	6	A	A

（2）－3 その他の環境保全効果

--

(3) 経費積算根拠

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費	・有機質肥料（鶏糞、牛糞堆肥等）	5,600 円
		計①	5,600 円
	労働費	・有機質肥料施用（1,453 円/時間×1.0 時間）	1,453 円
		・湛水管理・丁寧な代かき（1,453 円/時間×2.0 時間）	2,906 円
	計②	4,359 円	
	利水費	・電気（ポンプ稼働）	1,026 円
・消耗品		113 円	
計③	1,139 円		
不要となる経費	資材費	・化学肥料	3,038 円
		計④	3,038 円
	労働費		0 円
		計⑤	0 円
	利水費		0 円
		計⑥	0 円
掛かり増し経費（10a あたり）		①+②+③－（④+⑤+⑥）	8,060 円

(4) 総括

冬期湛水管理の取組は、生物多様性保全効果を目的に 151ha で実施されている。

調査結果について、対照と同じスコアだが、生物多様性保全効果が認められるランク A である。

掛かり増し経費の積算を行ったところ、国の試算と比べて大きな差はない。

今後とも、地域特認取組として支援すべく、効果の把握を進めたい。

## 6 冬期湛水管理（有機質肥料未施用、畦補強等実施）

### （1）取組概要

取組内容	冬期間の水田に水を張ることで、生物多様性に効果がある取組		
交付単価	5,000 円/10a	実施件数	10
実施面積	48 ha	交付額	1,988 千円

### （2）－1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年) ①×②
-	-	-

### （2）－2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区
6	6	A	A

### （2）－3 その他の環境保全効果

--



(3) 経費積算根拠

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費		
		計①	0 円
	労働費	・ 湛水管理・丁寧な代かき (1,453 円/時間×2.0 時間)	2,906 円
		計②	2,906 円
	利水費	・ 電気 (ポンプ稼働)	1,026 円
		・ 消耗品 ・ 畦補強	113 円 1,000 円
計③	2,139 円		
不要となる経費	資材費		
		計④	0 円
	労働費		
		計⑤	0 円
	利水費		
		計⑥	0 円
掛かり増し経費 (10 a あたり)		①+②+③- (④+⑤+⑥)	5,045 円

(4) 総括

冬期湛水管理の取組は、生物多様性保全効果を目的に 151ha で実施されている。

調査結果について、対照と同じスコアだが、生物多様性保全効果が認められるランク A である。

掛かり増し経費の積算を行ったところ、国の試算と比べて大きな差はない。

今後とも、地域特認取組として支援すべく、効果の把握を進めたい。

7 冬期湛水管理（有機質肥料未施用、畦補強等未実施）

(1) 取組概要

取組内容	冬期間の水田に水を張ることで、生物多様性に効果がある取組		
交付単価	4,000 円/10a	実施件数	1
実施面積	0.2 ha	交付額	6 千円

(2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年) ①×②
-	-	-

(2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価 (S~C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
6	6	A	A

(2) - 3 その他の環境保全効果

--

(3) 経費積算根拠

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費		
		計①	0 円
	労働費	・ 湛水管理・丁寧な代かき (1,453 円/時間×2.0 時間)	2,906 円
		計②	2,906 円
	利水費	・ 電気 (ポンプ稼働) ・ 消耗品	1,026 円 113 円
		計③	1,139 円
不要となる経費	資材費		
		計④	0 円
	労働費		
		計⑤	0 円
	利水費		
		計⑥	0 円
掛かり増し経費 (10a あたり)		①+②+③- (④+⑤+⑥)	4,045 円

(4) 総括

冬期湛水管理の取組は、生物多様性保全効果を目的に 151ha で実施されている。

調査結果について、対照と同じスコアだが、生物多様性保全効果が認められるランク A である。

掛かり増し経費の積算を行ったところ、国の試算と比べて大きな差はない。

今後とも、地域特認取組として支援すべく、効果の把握を進めたい。

## 8 バンカープランツの植栽

### (1) 取組概要

取組内容	土着天敵を増殖・温存する作物を植栽することで生物多様性に効果がある取組		
交付単価	8,000 円/10a	実施件数	1
実施面積	0.1 ha	交付額	7 千円

### (2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年) ①×②
-	-	-

### (2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価 (S~C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
-	-	-	-

### (2) - 3 その他の環境保全効果

--

(3) 経費積算根拠

		経費の内容	10a あたり単価	
増加する経費	資材費	・バンカープランツの種子 (1, 782 円/kg×0.1kg)	178 円	
		・バンカープランツの栽培資材 (1, 860 円)	1, 860 円	
			計①	2, 038 円
	労働費	・バンカープランツの栽培労働費 (1, 453 円/時間×20 時間)	29, 060 円	
				計②
不要となる経費	資材費	・農薬代	6, 000 円	
				計③
	労働費	・農薬散布の労働費 (1, 453 円/時間×12 時間)	17, 436 円	
		計④	17, 436 円	
掛かり増し経費 (10a あたり)		①+②- (③+④)	7, 662 円	

(4) 総括

バンカープランツの取組は、生物多様性保全効果を目的に0.1haで実施されている。

掛かり増し経費の積算を行ったところ、平成26年度に申請したときと同程度の経費となっている。

調査について、当初申請見込がなかったため、段取りができず、実施できなかった。地域特認取組として支援すべく、来年度も申請見込があれば調査を実施し、効果の把握を進める予定である。

## 9 炭の投入

### (1) 取組概要

取組内容	植物を炭化して製造した炭をほ場に投入することで、炭素貯留がされ、地球温暖化防止に効果のある取組		
交付単価	5,000 円/10a	実施件数	2
実施面積	1.8 ha	交付額	73 千円

### (2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量(t-CO2/年/ha)①	実施面積 (ha)②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年)①×②
1.98	1.8	3.56

### (2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区
-	-	-	-

### (2) - 3 その他の環境保全効果

--

(3) 経費積算根拠

経費の内容		10a あたり単価
増加する経費	資材費 ・炭 (140 円/kg×112kg)	15,680 円
	計①	15,680 円
増加する経費	労働費 ・炭散布の労働費 (1,453 円/時間×0.5 時間)	727 円
	計②	727 円
不要となる経費	資材費	
	計③	0 円
不要となる経費	労働費	
	計④	0 円
掛かり増し経費 (10a あたり)		①+②- (③+④) 16,407 円

(4) 総括

炭の投入の取組は、地球温暖化防止効果を目的に 1.8ha で実施されている。

調査により、地球温暖化防止効果が確認されている。

掛かり増し経費の積算を実例に基づいて行ったところ、平成 26 年度に申請したときの約 3 倍の経費となっている。なお、価格が 3 倍高くなった要因については、府内実施例が 2 件と少ないこともあり、現時点で、断定することは難しいが、引き続き、取組農家等の聞き取りを進め把握したい。

加えて、今後とも地域特認取組として支援すべく、効果の把握を進めたい。

## 10 緩効性肥料の利用及び長期中干し

### (1) 取組概要

取組内容	緩効性肥料の利用と長期中干しをすることで、一酸化二窒素やメタン発生量を慣行栽培よりも抑え、地球温暖化防止に効果のある取組		
交付単価	4,000 円/10a	実施件数	19
実施面積	342 ha	交付額	11,311 千円

### (2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年) ①×②
2.19	342	748.98

### (2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価 (S ~ C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
-	-	-	-

### (2) - 3 その他の環境保全効果

--



(3) 経費積算根拠

経費の内容		10a あたり単価
増加する経費	資材費 ・ 緩効性肥料 (3, 953 円/20kg × 40kg) ・ 溝切りの燃料費 (160 円/L × 0. 1L)	7, 906 円 16 円
	計①	7, 922 円
増加する経費	労働費 ・ 溝切りの労働費 (1, 453 円/時間 × 0. 5 時間)	727 円
	計②	727 円
不要となる経費	資材費 ・ 速効性肥料 (1, 966 円/20kg × 30kg + 2, 106 円/20kg × 20kg) ・ 穂肥散布の燃料費 (160 円/L × 0. 1L)	5, 055 円 16 円
	計③	5, 071 円
不要となる経費	労働費 ・ 穂肥散布の労働費 (1, 453 円/時間 × 0. 2 時間)	291 円
	計④	291 円
掛かり増し経費 (10 a あたり)		① + ② - (③ + ④)
		3, 287 円

(4) 総括

緩効性肥料の利用及び長期中干しの取組は、地球温暖化防止効果を目的に 342ha で実施されている。

調査により、地球温暖化防止効果が確認されている。

掛かり増し経費の積算を実例に基づいて行ったところ、平成 26 年度申請時よりも資材費が減少しており、若干掛かり増し経費が低くなっている。

今後とも、当府の主要な地域特認取組として取組を推進していく。

## 第4章 取組に関する課題や今後の取組方向等

### 1 環境保全型農業に関する基本的な考え方

本府では、「明日の京都 新中期計画（平成27年策定）」において、基本目標として「人と環境にやさしい農業が拡大すること」を掲げており、平成30年度末までに、府の有機栽培面積を平成25年度末比50%増の255ha、エコファーマー栽培面積を平成25年度末比50%増の4,100haまで拡大することを数値目標としている。現状（平成29年3月時点）では、府の有機栽培面積は243ha、エコファーマー栽培面積は3,468haとなっており、京都府における新中期計画（平成27年策定）「明日の京都」における平成30年度の数値目標に対する進捗状況はそれぞれ約95%、約85%である。

### 2 課題と今後の取組方向

調査で地球温暖化防止効果の高い結果となった緩効性肥料の利用及び長期中干しの取組は本府の水稲作付面積の約3%（平成29年見込み）で実施されている。一方、特別栽培米の取組自体は本府の水稲作付面積の約10%で取り組まれているので、緩効性肥料の利用及び長期中干しの取組をさらに推進し、平成31年度までに、その半分の530ha（約5%）まで拡大したい。また、特別栽培米の取組はエコファーマー認定を同時に推進している団体が多いため、JAや市町村との連携を強化し、特別栽培米を栽培している団体に対して緩効性肥料の利用及び長期中干しの取組とエコファーマーの拡大を同時に推進することとする。

有機農業については、「明日の京都」において平成30年度末までに、本府の有機栽培面積を255haへ拡大することを数値目標としているが、有機農業の取組を拡大するためには、環境保全型農業直接支払制度の推進とともに、本府が先進的な有機農業者として登録している「有機農業アドバイザー」と連携し、各普及センターに設置した有機農業相談窓口を中心に普及啓発を行っていくこととする（例：南丹地域における有機農業サロンの開催、丹後地域における水稲有機研究会の活動）。

堆肥の施用の取組について、堆肥を施用している農業者は水稲が多いため、水稲の農業者に本府設定の慣行レベル比5割低減の取組を普及し、環境保全型農業直接支払交付金の堆肥の施用の取組拡大を図っていくこととする。

冬期湛水管理は、151ha（平成29年見込み）で取り組まれている。この冬期湛水管理の取組について、今年度の生物多様性保全効果の調査では、生物多様性が認められるランクAであるが、スコアが対照区と同じとなっている。ただ、この結果について検討したところ、調査を実施した地点は全体的に低農薬、低化学肥料栽培を行っており、対照区も、本府設定の慣行レベルほど農薬や化学肥料を使用していなかったため、あまり差が出なかったと考えられた。

地球温暖化防止、あるいは生物多様性保全に資する環境にやさしい農業技術として、全国的にもその効果が認められているカバークロープ、草生栽培、炭の投入及びバンカープランツの植栽については、現状では本府の取組面積は少ない状況にある。その理由として、これらの技術を導入している農業者が府内には数多くあっても、本府設定の化学肥料及び化学合成農薬使用の慣行レベル比5割低減の実施が難しいため本交付金に取組めないことや、本交付金の周知が十分でないことが考えられる。そのため、本府はこれらの技術をすでに取組んでいる農業者に対して、環境保全型農業直接支払交付金の周知をするとともに、化学肥料及び化学合成農薬使用の慣行レベル比5割低減技術について、「京都府における持

続性の高い農業生産方式の導入に関する指針」に記載の技術を中心に紹介・普及し、取組拡大を目指すこととする。

日本型直接支払交付金の推進組織である、京都府農地・水・環境保全向上対策協議会（構成団体：府・市町村・京都府農業協同組合中央会・京都府農業会議・京都府農業総合支援センター・京都府土地改良事業団体連合会）では、本交付金の推進のひとつとして優良表彰を実施し、環境保全型農業の普及啓発に努めており、引き続き、優良表彰を活用し、環境保全型農業の推進を図っていくこととする。

### 3 実施していない（実績のない）地域特認取組について

リビングマルチの取組は平成 25 年度以降の取組実績がなく、市町村と相談しながら、地域特認取組から取り下げることも視野に入れて、今後の取組について検討していく予定である。

## 参考編

### 1 環境保全型農業直接支払交付金に関する独自要件

- ・特になし

### 2 環境保全型農業を推進するための都道府県独自の支援事業

- ・特になし

### 3 都道府県第三者機関について

名称

京都府日本型直接支払制度支援委員会

構成員

滋賀大学環境総合研究センター 特認教授 柏尾珠紀

巨椋池土地改良区 事務局長 金子明雄

京都府立大学大学院生命環境科学研究科 講師（農業経営学）中村貴子

京都大学大学院地球環境学堂持続的農村開発論分野 教授（農村計画学）星野敏

社会福祉法人よさのうみ福祉会リフレかやの里 管理者 藤原さゆり

京都新聞社 論説委員 松下亜樹子

開催概要

第 1 回：平成 27 年 7 月 17 日（日本型直接支払制度の概要、26 年度実施状況）

第 2 回：平成 28 年 3 月 22 日（27 年度実施状況、活動組織による取組事例報告）

第 3 回：平成 28 年 11 月 14 日（28 年度実施状況、多面的機能支払交付金に係る中間評価、活動組織による取組事例報告及び現地視察）

第 4 回：平成 30 年 2 月 7 日（29 年度実施状況、環境保全型農業直接支払交付金に係る中間評価）